

◆クールジャパン戦略

<p>【成果イメージ】(2020年)</p> <p>○日本にとってのクールジャパン関連産業の市場規模: 約4.5兆円(2009年)→17兆円(2020年)</p> <p>【目標指標】(2020年)</p> <p>○アジア市場において、日本のコンテンツを核として、新たに年間1兆円の収入を獲得する。*</p> <p>○年間の訪日外国人旅行者数:約861万人(2010年)→2500万人</p> <p>○我が国の国際見本市への外国人来訪者数:約6.5万人(2010年)→30万人</p> <p>○諸外国におけるコンテンツ規制の解禁・緩和を実現する。*</p> <p>○延べ1万人のクリエイターが小・中学校を訪問する。*</p>

⑤グローバルに通用する人材基盤を強化する。

【情勢認識】

クールジャパンの海外展開を推進するに当たっては、グローバル・ネットワークを活用してビジネス化できるプロデューサー人材が不可欠である。昨年4月に、コンテンツビジネス関連人材の一つの到達目標となる国家資格が創設され、今後、一定の能力を有する人材が増えることが期待される。しかし、現状では、こうした人材は十分とは言えない。グローバル展開のビジネスチャンスを生るとともに、優秀な人材が集まる環境を整備し、若手クリエイターも含めた人材育成の仕組みを構築していかねばならない。

また、低年齢層から、情報を多面的に理解する能力を醸成するとともに、様々なコンテンツに触れ、その真の価値を見極める能力を育成していくことが重要である。

【施策例】

- ・プロフェッショナル人材の育成
プロデューサーの育成を支援するとともに、国際実務に精通する「エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク」とコンテンツ事業者との交流の場を設け、国際的なビジネスへの対応を強化する。(短期)(経済産業省、文部科学省)
 - ・若手クリエイターの育成
若手アニメーターに制作機会を提供することを通じ、人材育成を推進する。(短期)(文部科学省)
- コンテンツ分野に関し、専門学校や大学と産業界が連携する産学コンソーシアムを設置し、社会人が学びやすい学習体系の導入も含め、実践的な職業能力を育成する学習システムを構築する。(短期)(文部科学省)
- 若手を含め、海外クリエイターの招へいを通じ、クリエイターの国際交流を促進する。また、日本各地に、海外クリエイターの創作活動の拠点(アーティスト・イン・レジデンス)を形成する。(短期)(文部科学省)

新たな情報通信技術戦略 工程表

(平成23年8月3日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)

高度情報通信技術人材等の育成

(2) 大学・高等専門学校及び専修学校の情報通信技術に関する教育に対する支援

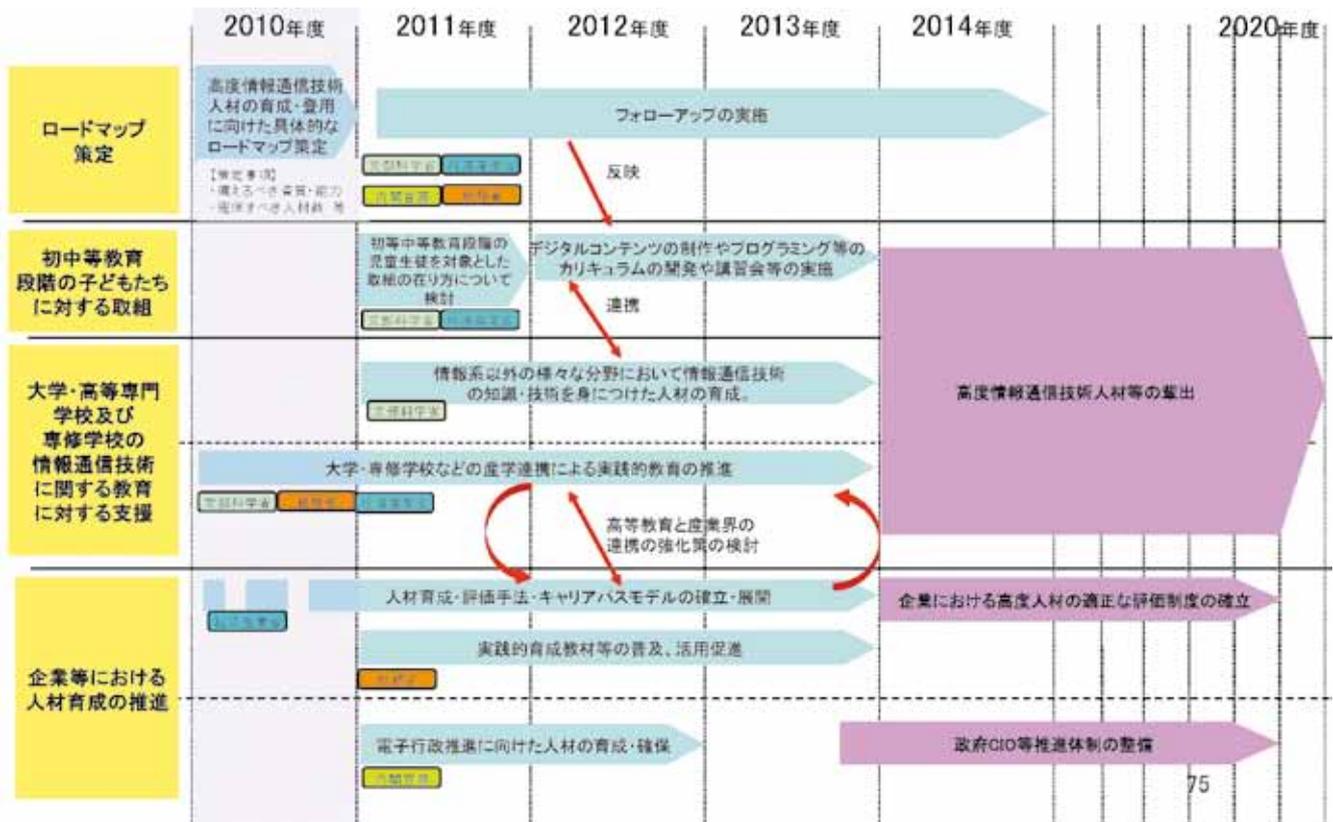
① 産学連携による実践的教育の推進

文部科学省:大学を中心とした、産学連携による実践的教育活動を行うための、教育プログラムや大学間の連携等のシステムを構築する(2012年度～)。

専修学校等においては、IT分野等の中核を担う専門人材養成の活性化、職業教育の質の向上、多様な学習機会の充実を図る観点から、産学の連携により、専門人材養成を戦略的に推進するための産学コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成のための教育・訓練コースの策定・開発、提供及び評価体制の構築など新たな学習システムの基盤を整備する(2011年度～)。

新たな情報通信技術戦略 工程表

(平成23年8月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)



我が国の食と農林漁業の再生のための中間提言（抜粋）

(平成23年8月2日 食と農林漁業の再生実現会議)

Ⅲ. 農林漁業再生のための7つの戦略

7つの戦略により、農林漁業の再生に向けた具体策を検討する。

【戦略1】競争力・体質強化

～ 攻めの担い手実現、農地集積 ～

- ・新規就農を増やし、将来の日本農業を支える人材を確保する
- ・平地で20～30haの土地利用型農業を目指す

(1) 担い手の確保

- ① 基幹的農業従事者の平均年齢が66.1歳（平成22年）と高齢化が進展する中、農業に魅力を感じ従事する若者が増えることが重要である。フランスの就農支援策等を参考に新規就農や女性の能力の更なる活用を含め、将来の日本農業を支える人材の育成を促進する仕組みを検討する。
- ② 経営の複合化・法人化、機械や技術の最適化、6次産業化など農業経営の多様な発展の道筋に対応して、農業経営者を客観的に評価する指標を策定する。これを基に、経営の発展に応じた教育が受けられる仕組みを検討する。

「日本再生のための戦略に向けて」について (概要)

1. 日本再生の必要性

- 今回の東日本大震災は、「危機」中の危機。我が国は、震災前から経済の停滞、社会の閉塞状況という「危機」に直面。
- 東日本の復興を支え、「震災前から直面していた課題」に対応するため、日本再生に向けた「取組も」スタートする必要がある。



2. 「日本再生のための戦略に向けて」(新成長戦略実現会議中間的整理)の概要

- 我が国の経済が抱えている諸課題を克服するため、震災発生以降の新成長戦略実現会議における議論を整理し、新たな成長に向けた「戦略」の方針を示す。
- 取組、重点的に議論すべき事項を示し、年内の「日本再生のための戦略」策定につなげる。

1. 経済財政運営の基本方針とマクロ経済の展望

○2011年度以降2020年度まで平均で名目3%、実質2%程度程度の成長の実現は可能、為替については、必要に応じては期間たる措置をとる等

2. 日本再生に向けた取組の方針

1. 革新的エネルギー環境戦略
○先進的エネルギー一環環境戦略
○対策のエネルギー一環環境安定化に向け、①需要構造の改革、②供給の多様化、③これらを支える電力インフラの改革を進め、④徹底した安全対策を行い、安全性を担保した原子力発電所は活用、村田原発や電力利用問題を回避し、安全な原子力発電のピーク受入と年間の二割のコスト上昇のリスクを低減。今後、平成23年度第3次補正予算案、規制・制度改革等あらゆる政策を総動員し、対策を具体化する
- 中長期的戦略については、「革新的エネルギー一環環境戦略」の策定に向けた中間的整理に基づき、銀行のエネルギー基本計画を白紙から見直し、原発への依存度を低減のターゲットを具体化、グリーン・イノベーション戦略の強化・刷新を行う等

3. 空間化防止・海外市場開拓

- 電力制約と原発事故という2つの不安要素の払拭に努め、ソーラーパネルの量産・再構築、日本ブランドの回復・再構築を図る
- 新たな産業・市場構造への転換に向け、5%の法人税引率引下げ等立地競争力強化、グローバル人材育成、インフラ海外展開、中小企業等の海外展開、定額資本市場の国際強化等に取組む等

4. 農林漁業再生

- 日EU-EFTAの早期交渉開始、日中韓FTA共同研究の年内終了、明年の交渉開始、日豪・日韓EPA交渉の取組を強化する
- TPP 植民地の農業の復興にも関係している点を踏まえ、更に国際交渉の進捗、産業空間化の進捗を踏まえ、1つかり議論し、交渉参加の有無時期については総合的に検討し、できる限り早期に判断する等

5. 成長型長寿社会・地域再生

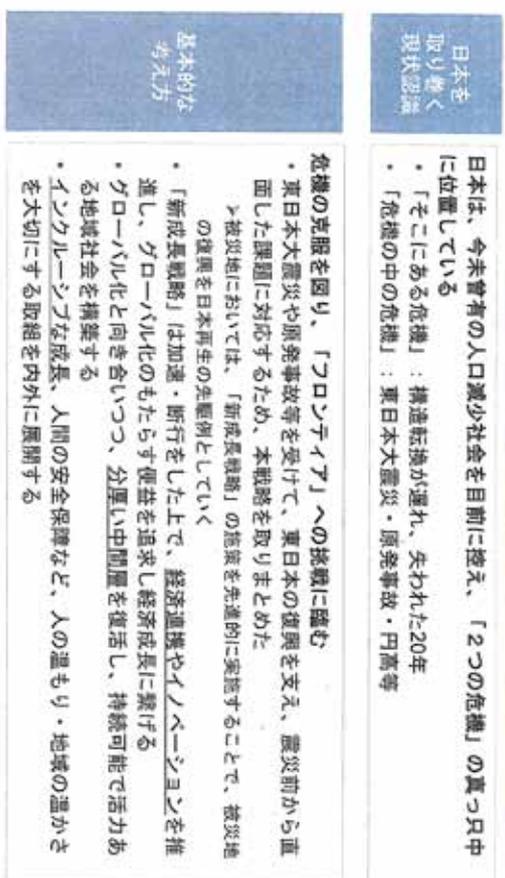
- 75歳と高齢者の再生実態調査(中間報告)に基づき、我が国の農林漁業の競争力・体質強化、地域復興を5年間で集中展開する
- 高いレベルの経済連携と農林漁業の再生の両立を実現するためには、中間報告の諸課題のクリア、国民の理解を安定した財源が必要であり、消費者負担から別格者負担への移行、国庫支出削減の改革、開国による部会の分配メカニズムの構築もため、具体的に検討する等
- 成長型長寿社会・地域再生
○チャートワークを推進した全員参加型社会の実現を図る
- 革新的な産業品や医療機器の活用化、教育課程輸入方法の重点化等を進め、医療イノベーション等を推進する
- TPPの交渉参加の確立や地域再生制度の見直し、中堅・中小企業の育成・強化、革新に強い地域・国上りの推進を図る等

6. 「新成長戦略」の検証

○原則、目標・工程を堅持。ただし、大震災の影響等を踏まえ、必要な見直しを実施する。原則として、成長戦略実行計画(工程表)の訂正は実行

日本再生の基本戦略

～危機の克服とフロンティアへの挑戦～



日本再生の基本戦略

～危機の克服とフロンティアへの挑戦～

